

NPOと大学・地域の新しい連携

NPOサポートセンター理事長 山岸秀雄



日本NPO学会の特徴の一つは、NPOの実践者、研究者、行政、企業に位置している人々等、多様な立場の会員によって構成されていることであり、各地のサポートセンターから会員相互の協力関係が進んでいる様子が報告されている。ここでNPOサポートセンターのプロジェクトも紹介し、学会員の皆さんの参加・支援をぜひいただきたいと考えている。

NPOの運営をどのように継続するか - 今NPOは生き残りをかけて必死である。今年3月、NPOサポートセンター・ブロック会議は各地でNPOと大学との連携を深めた活動をしていくことを決定した。「NPO、生協等の非営利・協働セクター」、「大学」、「行政」、「企業・商店街」等による新しい連携を模索し、地域社会発展のシステムを創り出すことである。人材育成事業、生涯学習の拠点、学生のインターシップやボランティア活動支援から「起業」、「コミュニティ・ビジネス」のサポートと、多岐にわたる期待は「地域力」と、地域の共通の利益の

ために立場を超えた英知を出すことが試される。地域の発展をNPOを軸とする「NPOプラットフォーム」が担おうという構想である。すでにいくつかの実験が始まっている。このプロジェクトによりNPOサポートセンターと大学等との折衝が始まり、学会員と顔を合わせる機会が増えてきた。「産官民学」の新しい連携は北海道、東京、千葉、京都などで既に始まっている。

さらに「NPO情報プラットフォーム」(情報ソフト)の運用が今年の9月から始まる。

この開発は、慶応大学の研究機関(金子郁容教授が責任者)をはじめとする多くの研究者、第一総合研究所、NPOサポートセンターがプロジェクトをくんで2年間かけてきたものである(通産省・JIPDECの助成による情報ソフトの開発事業)。このソフトは団体・個人のデータベース、資金・助成金等NPOをサポートする「情報源」、NPO会議室、掲示板、会員管理、会計ソフト等を含むもので、地域社会の様々なセクター、分野、団体、ミッションの違いを超えた協力関係を可能にするシステムである。NPOと大学を軸とする「NPOプラットフォーム」のプロジェクトにもなくてはならないものである。私たちは1988年の最初の訪米調査団でNPOを「発見」し、以来12年間に20回近いNPO調査団(北海道から沖縄まで100人を越すメンバーが学会員として参加)を派遣した。調査テーマは多岐にわたったが、今春『アメリカのNPO - 日本社会へのメッセージ』(山岸秀雄編)を出版する事によって成果をまとめた。私自身は「大学のNPO教育」(97年訪米団)「生涯学習とNPO」(99年訪米団)等のテーマに参加したが、「情報とNPO」のテーマが全5回と多かったのは、多様な価値観をつなぎ、多様な違いを超えた連携をつなぐツール「情報」による市民主体のプラットフォームをいかにして構築するかということであった。

新しい社会運動は新しい情報ネットワークによって可能になる、というNPOの長年の夢と一緒に実現したいものである。

おもな内容

巻頭言	1
NPO軽井沢合宿セミナー	2
第3回年次大会報告募集	3
ノンプロフィット・レビュー原稿案内	4
研究年報「NPO2001」(仮称)投稿案内	6
NPO最新情報	8-9
ブックレビュー	10-11
事務局からのお知らせ	12

日本NPO学会・軽井沢合宿セミナー（笹川平和財団助成） 『NPO教育と人材育成』のご案内

日本NPO学会では、このたび、笹川平和財団の助成により、来る9月5日（火）と翌6日（水）の2日間にわたり、長野県軽井沢町にて、『NPO教育と人材育成』に関する合宿形式のセミナーを下記の通り開催する運びとなりました。つきましては、参加者を募集いたしますので、参加ご希望の方は、電子メールにて8月25日（金）までに学会事務局（janpora@majordomo.osipp.osaka-u.ac.jp）までお申込ください。

日時：2000年9月5日（火）11時開始、6日（水）16時終了予定
会場・宿舎：軽井沢サイプレス・ホテル&リゾート
〒389-01 長野県北佐久郡軽井沢町軽井沢東287-1（長野新幹線軽井沢駅徒歩10分）
TEL: 0267-42-0011 FAX: 0267-42-0989
参加募集人数：50名程度
参加費（ホテル宿泊1泊分、夕食1回、昼食2回、朝食1回、資料代を含みます）
一般会員：15,000円（個室をご希望の方は、20,000円）
学生会員：10,000円（個室をご希望の方は、15,000円）
非会員：20,000円（個室をご希望の方は、25,000円）
（現地集合・現地解散を原則としますが、関西方面から参加の方は、9月4日（月）朝に大阪を出る事務局車に余席があれば同乗いただけます）
申込・連絡先：日本NPO学会事務局大阪大学国際公共政策研究科内
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31 TEL&FAX: 06-6850-5643
セミナー事務担当：上村希世子（kamimura@osipp.osaka-u.ac.jp）
電子メール：JANPORA@majordomo.osipp.osaka-u.ac.jp
ホームページ：<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/index.html>

「NPO教育と人材育成」プログラム

* 報告者の中には交渉中の方が含まれています。講師の都合などでプログラムの一部が変更になる場合もあります。

9月5日（火）

11:00- 受付（ホテル玄関ロビー）
12:00 Welcome Lunch（レストラン・ラ・ターブル）
13:30 Welcome Speech 日下部眞一（広島大学）

Session 1 NPO教育研修の現状と課題

Moderator：田中敬文（東京学芸大学）
14:00-15:00 NPO教育・研修プログラムの現状 - 実態調査の中間集計から
報告者：調査解析チーム 伊吹英子（野村総研） 山内直人（大阪大学） 石川路子（大阪大学）ほか
15:00-15:30 Tea Break
15:30-16:30 バーチャル・ユニバーシティの現状と課題
報告者：筒井洋一（富山大学）
16:30-17:30 アメリカのNPO教育
報告者：吉本秀子（山口県立大学）
19:00-21:00 Reception and Dinner
22:00- JANPORA Night Club

9月6日（水）

Session 2 NPO労働市場と人材育成

Moderator：田中弥生（笹川平和財団）
9:00-10:00 NPO労働市場の現状：学歴、昇進、転職
報告者：山岸秀雄（NPOサポートセンター）
10:00-11:00 国際援助と人材育成
報告者：高橋真美（早稲田大学大学院社会科学研究所）
11:00-12:00 生涯学習としてのNPO教育 - 地域での教育 -
報告者：三澤昌子（生涯学習調査研究所）
Lunch 12:00-13:30（レストラン・ラ・ターブル）

Session 3 NPO連携大学院構想をめぐって

Moderator：跡田直澄（大阪大学）
13:30-14:30 大学コンソーシアムの成果と課題
報告者：山口洋典（大学コンソーシアム京都）
14:30-15:30 NPO大学院構想
報告者：岸田かおる（大阪NPOセンター）・末村祐子（大阪大学）
15:30-16:00 Wrap up!
16:00 終了

日本NPO学会第3回年次大会 (京都大会)報告募集

日本NPO学会は、2001年3月18日(日)から20日(火・祝日)にかけて、京都において第3回年次大会を開催します。

つきましては、この第3回年次大会における報告を募集します。報告は、オリジナリティのあるものを歓迎します。ただし、必ずしも学術論文スタイルのものである必要はなく、NPOや企業、行政の現場からの活動報告など、様々な立場からの報告を歓迎します。

報告は一件当たり15-20分程度の枠で行っていただく予定です。報告をご希望の方は、まず、取り上げる問題、用いる手法、主たる結論(新たな知見など)を明記したA4サイズ1~2枚相当の報告要旨(審査用)をご用意ください。

報告要旨は日本語または英語で作成し、1行目に報告のフルタイトルを記し、2行目から本文をはじめて下さい。

報告の申し込みは、原則として電子メールを用いるものとし、以下の「第3回年次大会報告申込書」にご記入の上、それに続けて報告要旨(審査用)を記述する形で、申込書を京都大会事務局論文募集係

(entry-janpora@npo-net.or.jp)宛て、2000年9月30日(必着)までにお送り下さい(テキストスタイルのメール本文でどうぞ。添付ファイルは不可)

お送りいただいた報告要旨を大会運営委員会において審査のうえ、2000年12月中にご報告いただけるかどうかご本人あて通知いたします。ご報告いただける場合、2月末日までに、報告セッションのモデレータおよび事務局あてに報告要旨(最終版)と報告全文をお送り頂きます(送付先は審査結果の通知の際にお知らせします)。なお、お送り頂いた報告要旨(最終版)は、第3回年次大会報告要旨集に収録する予定です。

ふるってご参加いただきますよう、ご案内申し上げます。

日本NPO学会・第3回年次大会運営委員会委員会
新川達郎(大会運営委員長)・深尾昌峰(企画委員長)・
赤澤清孝・浅野令子・跡田直澄・今田忠・金武創・川口
清史・河島伸子・北村裕明・日下部眞一・田尾雅夫・筒
井洋一・中村正・山口洋典・山内直人

(以下を entry-janpora@npo-net.or.jp あてお送りください)

日本NPO学会・第3回年次大会報告申込書

報告のフルタイトル:

代表者お名前(漢字):

(ローマ字):

E-mail:

オフィス住所:〒

団体名・所属など:

オフィス電話番号:

オフィスFAX番号:

ご自宅住所:〒

自宅電話番号:

自宅FAX番号:

共著者がいる場合、すべての方のお名前・所属

【報告要旨】

フルタイトル:

キーワード(3つまで):

()

()

()

以下要旨をA4版1~2枚程度の分量で記述

(京都大会事務局)

〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下る尾張町

212-4

きょうとNPOセンター内 NPO学会京都大会事務局

電話 075-223-5291 FAX 075-223-5292

(担当:深尾、松嶋)

ノンプロフィット・レビュー

The Japanese Nonprofit and Voluntary Sector

日本NPO学会編集委員会では、公式機関誌として、NPO研究専門の学術誌を発行すべく検討、準備を重ねてまいりましたが、このたび、『ノンプロフィット・レビュー』(The Japanese Nonprofit and Voluntary Sector Review)を刊行することといたしました。

本誌を刊行する目的は、第一に、未だ揺籃期にある日本のNPO研究の水準を飛躍的に高めるとともに、若手研究者を発掘して、研究の底辺を大幅に拡大することにあります。第二に、NPOをめぐる様々な制度や政策を科学的、実証的に評価するような政策研究を奨励することです。第三に、日本のNPO研究を積極的に世界に紹介し、知的国際交流の実を挙げることであります。

これらの目的を達成するため、啓蒙的、展望的な論文の掲載は、日本語により刊行される「研究年報」にゆだね、本誌では、もっぱら、オリジナリティの高い研究論文や事例報告を、英語により、または日本語に英語の要旨を付して掲載することとします。

また、学術誌としての質を維持するため、徹底したピア・レビュー(覆面審査員による査読)のシステムにより投稿論文の採否を公正に決定いたします。

さらに、論文投稿、編集、刊行の各プロセスを最新のIT技術を駆使してネットワーク上で行なうという、オンライン・ジャーナル・システムを、他の諸学会に先駆けて実施すべく、技術的な可能性を探っているところであり、可能などころからネットワーク上に乗せていくことといたします。

編集委員会としては、当面、年間2回(3月および9月発行)することとし、創刊号を2001年3月の第3回年次研究大会を目的に刊行すべく、下記の要領で、掲載論文の募集を開始致します。

記

(1) 投稿資格

本誌への投稿は、日本NPO学会会員に限りません。ただし、招待論文など、編集委員会が特に認めた場合はこの限りではありません。

(2) 掲載論文

投稿論文は、NPO・NGO、フィランソロピー、ボランティアおよびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとし、論文のスタイルは、別に定める「原稿作成の手引き」に従ってください。

(3) 締切日

随時受け付けます(ただし、2001年3月刊行予定の創刊号に限り、**2000年8月末日**を締め切りとします)。

(4) 分量

要旨、本文、図表をあわせて、日本語論文にあっては20,000字、英語論文にあっては5,000語を超えることはできません。

(5) 投稿の方法

日本NPO学会編集委員会あてに、所定の様式の投稿票と、投稿論文の要旨(日本語の場合400字、英語の場合100語程度)、本文、図表を、添付ファイルでお送りくだ

さい。【これに関しては、日本NPO学会公式ホームページ上から投稿ができるように、現在システムを準備中です。恐れ入りますが、**2000年8月17日以降**にホームページをご訪問ください】

また、これらをA4用紙片面にプリントアウトしたものを4部郵送でお送りください。提出された原稿は、採否に関わらず返却しません。

(6) 審査

投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱するレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が決定します。

(7) 著作権

本誌掲載論文の著作権は、日本NPO学会に帰属します。本誌掲載の原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用を希望する場合には、あらかじめ電子メールで日本NPO学会編集委員会の許可を得てください。

(8) 論文作成の方法

投稿論文の掲載が決まると、「原稿作成の手引き」に従った所定のスタイルおよびファイル形式で、印刷用およびオンライン誌掲載用の最終原稿を提出していただきますので、投稿段階から最終原稿作成を念頭に置いたPCソフトウェアやファイル形式を採用されることをお勧めします。

原稿作成の手引き

1. ソフトウェア環境

(1) 文章

文章はMS-WordのWord文書形式(推奨)およびテキスト形式でご提出ください。MS-Wordが使えない場合は、一太郎などその他の文書形式およびそれをテキスト形式に変換したものを提出ください。特定のワードプロセッサに依存するフォーマットで保存されている場合は受け付けることができません。

図表の貼り付けや数式アドインなどは使用せず、文章のみとしてください。

(2) 図表

グラフ等の図表はできるだけMS-Excelで作成をお願いします。その際、使用するシートが分かるようにシート名をつけてください。

説明図などの場合は、tiff、gif、bmp、jpg(jpeg)形式をお願いします。MS-Wordなどを使用して図を作成した場合でも、これらの形式に変換してから提出してください。

2. タイトル・概要・キーワード

表題・副題(title; sub-title)、著者(author)を日本語と英語の両方で表記し、400字程度(英語なら100 words程度)の概要(abstract)を英語で作成してください。また、日本語(または英語)で、キーワード(keyword)を5語程度つけてください。

3. 表記法・体裁

(1) 言語・文字

言語は、日本語または英語とします。

ただし、単語であれば、ドイツ語、フランス語などの使用は可能です。

横書き、新仮名遣い、新字体使用を原則とします。機種依存文字は避けてください。

句読点は、点(、) マル(。)を使用して下さい。

引用文にはカギ括弧(「」,『』)を使用して、他の文と区別してください。

(2) 数字・数式

数字は、原則として半角のアラビア数字を使用してください。

年号は使用せず、西暦で表記してください。

数式は、文章のなかに続けて書かずに、必ず別行として書いてください。

(3) 章立て

プレフィックスラベルの書き方はリーガル書式をお願いします。

4. 注

本文中での注は、MS-Wordの「脚注」機能を使用してください。ナンバリングは、「自動脚注番号」(1, 2, 3, ...)を使用してください。

MS-Word以外のワープロソフトをお使いの場合、あるいはテキスト形式の場合には、単純に、本文の後に番号順に並べてください。

5. 引用文献・参考文献

(1) 文中での引用文献の明示方法

著者の名字(出版年: ページ番号)、ページ番号については省略可とします。

(2) 参考文献リスト

論文の末尾に、参考文献リストを添えてください。著者の名字を元に、アルファベット順にソートしてください。

・和文雑誌

著者名(発行年)「タイトル」『雑誌名』vol. XX, no. XX, ページ番号

(同じ著者の文献が複数ある場合は、発行年のあとに、アルファベットをつけ、区別。共著の場合は、著者名を「・」でつなぐ)

・和文単行本

著者名(発行年)『タイトル』出版社。

・訳書

著者名、訳者名(出版年)『タイトル』出版社。(著者名, 出版年, 書名, 出版社)

・英文雑誌

著者名, 出版年, タイトル, 掲載誌(イタリック), 巻, ページ.

・英文単行本

著者名, 出版年, 書名(イタリック), 出版社.

・訳書のある英文単行本

名字, 名前の頭文字. (and 姓名), 出版年, 書名, 出版社. (訳者名(出版年)『書名』出版社)

6. 図表

図表の点数は特に指定しませんが、文中で言及するもののみにしてください。また、文中に図表の挿入位置を指示してください。

図表はそれぞれ1点が、A4用紙1枚に収まるように、作図してください。図表番号、タイトルは最低限忘れずに記入してください。

図表、写真等を他の文献よりそのまま引用する場合は、著者自身が事前に著作権より許可を得て、必ずその出典を明示してください。筆者自身が作図した場合は、その旨表記してください。

図表番号は、図、表、写真それぞれ別に1からふってください。

【問い合わせ先】

日本NPO学会事務局

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31

電話・FAX: 06-6850-5643

電子メール: JANPORA@majordomo.osipp.osaka-u.ac.jp

研究年報『NPO研究2001(仮称)』投稿案内

日本NPO学会研究年報『NPO研究2001(仮称)』を2001年2月に刊行致します。当学会は、2000年3月に、はじめての研究年報として『NPO研究の課題と展望2000』(日本評論社刊)を刊行しており、今回企画するものは、第2回目の研究年報となります。

本年報の編集方針は昨年版を踏襲し、2000年3月に大阪大学で行われた第2回年次研究大会の報告論文と一般投稿論文の中から、NPOをめぐる諸概念やNPOの現状について平易に解説された論文、日本および海外のNPO研究の動向が広く見渡せるような展望論文、NPOに対する制度や政策について分析したタイムリーな論文を中心に編集します。さらに、第2回大会のシンポジウムのなかから、文章化して世に問う意義が認められるものを厳選して収録いたします。ついては、本年報に掲載すべき論文を、下記の通り公募いたします。

- 記
- (1) 締切日
2000年8月31日必着
 - (2) 使用言語および分量
日本語で、本文、図表をあわせて10,000字程度。
 - (3) 投稿の方法
「原稿作成の手引き」に従って作成し、A4の用紙にプリントアウトした原稿を4部、日本NPO学会事務局あてに郵送してください。
 - (4) 審査
投稿論文の掲載は、編集委員会が委嘱するレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が決定します。
 - (5) 著作権
本誌掲載論文の著作権は、日本NPO学会に帰属します。本誌掲載の原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用を希望する場合には、あらかじめ電子メールで日本NPO学会編集委員会の許可を得てください。
 - (6) 論文作成の方法
投稿論文の掲載が決まると、「原稿作成の手引き」に従った所定のスタイルおよびファイル形式で、印刷用の最終原稿をファイルとハードコピーの両方で提出していただきますので、投稿段階から最終原稿作成を念頭に置いたPCソフトウェアやファイル形式を採用されることをお勧めします。

「NPO・NGO・ボランティア教育に関する実態調査」ご回答のお願い

NPO・NGO・ボランティア関係の講義・演習・研修等をご担当・主催されている皆様へ

日本NPO学会では、NPO・NGO・ボランティアの教育・研修プログラムが分散する現状を前提として、体系的なNPO教育を実施するため、大学やNPO、行政機関など、複数の機関をネットワークで結んだ「ネットワークNPO講座」の可能性について検討しております。

本調査は、今年度特別事業「NPO研究・教育ネットワーク形成事業(笹川平和財団助成)」の一環として実施するもので、NPO・NGO・ボランティアに関する教育・研修の現状を調査し「NPO教育研究ディレクトリ(仮称)」を形成するとともに、調査結果を活用して「ネットワーク型NPO講座」の在り方を検討することを目的としています。

つきましては、NPO・NGO・ボランティア関係の講義・演習・研修等をご担当されている皆様およびこれら主催機関の皆様には、この調査にご協力頂きたく、以下の査表にご回答のうえ、ご送信頂きますよう、お願い申し上げます。

ご回答頂いた内容は、集計・整理の上、「NPO教育・研究ディレクトリ(仮称)」に収録させていただきます。また、ご回答頂いた皆様には、調査結果がまとまりましたら、ご報告させて頂く予定です。

日本NPO学会・NPO教育研究会

【返信について】

下記の質問表にお答え頂いた後、2000年**8月14日までに**、下記の住所宛にFAX等で返送して下さい。

【問い合わせ先】

内容に関する問い合わせは、下記の連絡先までFAXでお願いたします。

【対象となる講義・教育プログラム】

広い意味でNPO・NGO・ボランティアなどに関連するもの2000年度に定期的に実施している、あるいは近い将来定期的に開講することが決まっているもの

【注記】

受講者数など実績に関わる事項については、最新の情報をご記入下さい。

【プログラムを直接ご担当されていない場合】

あなたのご存知の範囲で、今回の調査対象となり得ると考えられるものがあれば、「講義・プログラム名、実施大学・機関名、実施担当者名、担当者の連絡先(電話・FAX・電子メール等)」等の情報をお知らせ下さい。私どもから調査のお願いをお送りしたいと存じます。

【内容に関する問い合わせ先】

日本NPO学会事務局 06-6850-5643(電話・FAX)

原稿作成の手引き

1. 原稿について

- ・原稿・プリント・アウトには、通しページ数を記入する。
- ・目次は、用紙を改めて、章・節相当の見出しのみで作成してください。
- ・図表の一覧を作成してください。

2. 本文について

(1) 用字・用語

- ・特別の場合をのぞき、常用漢字、新かなづかい、アラビア数字を使用。
- ・引用文には「 」を用いて、他の文と区別する。
- ・数式は、文章のなかに続けて書かず、必ず別行として書く。
- ・人名・地名などやむを得ない場合を除き、なるべく邦語を用いる。

(2) 見出しについて

見出しには、第、章、節などの文字を使用せず、ポイント・システムを使用してください。

(3) その他

注は、原稿提出の際、後注として、本文末尾に一括する。番号は全体を通し番号、体裁は (1), (2), (3)……として、論文末尾に一括する。本文中には、該当の個所に、注記号(番号)をつけてください。

3 図表・写真

- ・下の例にならって、それぞれ一連の番号をそれぞれの図表の上につけて、必ず表題をつける。
- ・図および表は本文原稿とは別に記載し、それぞれの本文での挿入希望箇所の近く(欄外に)に「表1入る」というかたちで指示する(ただし、組上がりの体裁上、必ずしも指示通りに行かない場合があります)。
- ・図および表は1点あたり600字に換算する。
- ・図・表を他の文献よりそのまま引用する場合は、著作権の関係により、必ずその出典を明示してください。

4 参考文献

- ・本文中では、引用する箇所のすぐ後に著者名(出版年) ページ数を記す
- ・論文の末尾に、参考文献リストを添えてください(文献は原則として著者名・表題・出版社名・発行年を明記のこと)。これをつけると、本文や注欄をごく簡単な略記ですませることが出来ます。

参考文献の記載例：

和文雑誌：著者名[西暦刊行年、19XX]「表題(タイトル)」雑誌名、巻、ページ

和文単行本：著者名[西暦刊行年、19XX]『書名』発行所名

和文叢書など：著者名[西暦刊行年、19XX]『書名』編者名、(叢書名)、巻、発行所名

英文雑誌：著者名[西暦刊行年、19XX]「表題(タイトル)」雑誌名(この部分にイタリックの指示をする)、巻、ページ

英文単行本：著者名[西暦刊行年、19XX]『書名』(この部分にイタリックの指示をする)、発行所名

英文叢書など：著者名[西暦刊行年、19XX]『書名』(この部分にイタリックの指示をする)、編者名、(叢書名)、巻、発行所名

5 原稿ファイルの作成について(掲載が決まった後に提出いただくファイルです)

(1) Texで原稿を作成する方

Texのファイル(.texファイル)は、Texファイルと、テキスト・ファイルに変換したファイルを作成してください。

(2) ワープロ・パソコン等でご執筆の場合

・文書ファイルは、テキスト・ファイルの形式でお送りください。それができない場合は、ワープロ・パソコン(用いたワープロ・ソフトの名前とバージョンも)の機種名を明記してください。

・なお、ワープロでゴシック体やイタリック体にしたリ、注を添え字にして文を作成しても、テキストファイル形式で保存すると、このような点は保存されませんので、プリントアウトに指示をしてください。

*ワープロ・パソコンで文書を作成される執筆者の方々は、FDを添えてください。下記のE-mailアドレスにお送りいただいても、さしつかえございません(その場合でも、プリントアウトを郵便かFAXでお送りください)。いずれの場合でもプリント・アウトは必ず添えてください。

(3) 文章のスタイル

1ページあたりの字詰め、行数などの文書スタイルは適宜書きやすいスタイルを用いてください。(本書の場合、横書き、1ページあたり横組み34字詰め30行の組み方を予定しています。)

【問い合わせ先・原稿送付先】

日本NPO学会事務局

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31

電話・FAX：06-6850-5643

電子メール：JANPORA@majordomo.osipp.osaka-u.ac.jp

NPO研究の世界組織、ISTRの今年度の国際カンファレンスは、7月5日から4日間、アイルランド共和国の首都ダブリンで開催され、日本からも総合研究大学院大学の出口正之教授、大阪大学の山内直人助教授ほか数人が論文報告者やモデレータとして登場した。

私は、過去一年の間に、日本NPO学会、アメリカのNPO学会(ARNOVA)、および今回のISTRと、3か所の学会に、それぞれ初めて出席した。初めてであっただけに、何の予備知識も先入観も持たないままの参加だったが、今回ISTRで痛感したのは、世界は単純ではないという事だった。

日本のNPO学会は誕生してまだ日が浅いが、昨年秋に開催されたアメリカのARNOVAは今回で28回目の年次大会を迎えるほどの歴史を持ち、その姿勢も自信に満ちているように見えた。

アメリカの学会の議論の底流には「NPOはかくあるべし」という理想像が揺るぎなく確立されており、あらゆる議論は、ボードと執行体制を峻別した、アメリカ型株式会社制度をコピーしたようなガバナンス体制への自信と信頼感を前提としているように思われた。NPOの現状に対する批判はもちろん聞かれたが、これも、上述のような「理想の体制」からの乖離を検証し指摘するものが大部分で、理想像自体の正当性を問う声は目立ったものでは無かった。

しかし、「世界」はそんなに単純ではない。この事は、今回のISTR国際カンファレンスでも随所に感じ取る事ができた。

最初にそれを感じさせられたのは基調講演とこれに対する聴衆の反応であった。講師のデイヴィッド・コーテン氏は「脱企業社会；資本主義以後の生活」という本の著者だが、今の世界の状況を商業主義と金融資本の支配する爛熟した資本主義社会と捉え、それに対立する体制としてシヴィル・ソサイエティーの実現を訴えるという趣旨のものであった。これは、自由主義・資本主義体制を前提に、その中でのNPOの理想的なあり方を考えるという上述のアメリカ学会の姿勢とはほど遠いものであり、アメリカ的価値観を否定するものですらあったが、講演後、中近東、アフリカ等を含めた各国の研究者が講師のまわりに集まり熱心に議論を続けていた姿勢に、アメリカの自信とは裏腹な世界の多様性を見せられた感じがした。

一方アメリカの研究者も、ISTRの間では従来の価値観の枠に固執してばかりいる訳ではなかった。私の出したセッションでも、アメリカの研究者が、従来アメリカで理想とされていたガバナンス体制とはかけ離れた「ハルハウス・インスティテューションにおけるカリスマ的権威とボード」と題する報告をし、その場でも、またその

後の議論や夜のパーティーの場でも話題になっていたが、アメリカがアメリカ的NPOの綺麗ごとの既成概念を自らはぎ取るエネルギーを失っていない事に、私は、ある種の安堵感を覚えた。

とはいえ、各国の研究者と議論をしていると、各自がNPO、NGO、シヴィル社会、ソーシャルキャピタル等の言葉に、各国それぞれの都合と状況に応じそれぞれの意味と解釈を与えたまま、同床異夢のような議論を展開している場面が多く、ISTRのような組織が乗り越えるべき問題点の難しさが見えるようにも感じられた。

そのような世界的な状況の中で、翻って日本のNPOを考えると、公益法人や特定NPO法人として組織的に活動しているものも、草の根的なものも等しく、従来の、官庁の許可・認証や、指導と監督により支配されていた体制から脱し、ボードにより自主的、自律的判断のできる体制を構築し、客観的な法による支配を確立するために行動を起こすべき時期に来ていると思われる。

日本社会の状況を考えると、その基本的方向は、民間による自由で自主的な活動を尊び、それをバックアップする透明で相互牽制の効いたガバナンス体制と客観的な認証制度を取るという、ある意味でアメリカ的体制に近い形が自然で且つ好ましいと思われる。

しかし、その際にも、ISTRの間で見られたように、世界は多様で、いろいろの考えと立場があるという事を視野に入れた上で、日本に最適な体制を、自らの知恵と才覚で工夫し構築する必要があるという事を痛感させられた4日間であった。

「アメリカの先進事例に学ぶ

評価とインターメディアリー」

パートナーシップ・サポートセンター

99年のPSC視察の記録集。パーナサスファンド、IRRC等、企業の評価活動を行っている投資会社やNPOはじめ、ヒューレット・パッカド社やパシフィック・ベル社など、NPOとのつながりを持つ企業、インディペンデントセクターや財団カウンスルなどインターメディアリーの最新情報を満載しています。

<連絡先> 企業とNPOのパートナーシップを推進する

パートナーシップ・サポートセンター(PSC)

〒464-0848 名古屋市千種区春岡1-1-5

ファーストKATOビル3B 担当 岸田

TEL: 052-762-0401 FAX: 052-762-0326

E-mail: PSCnpo@aol.com

URL: <http://members.aol.com/PSCnpo/index.html>

地域通貨とまちづくり

山本 瑞恵 NPO法人カントリー・ネットワーク

この5月、ダウタウンニューヨークからバスで5時間半かけ、地域通貨イサカアワーの町を訪問しました。ここにはこのたび東広島市に設立されたNPO法人カントリーネットワークが地域通貨を用いてまちづくりをするために参考になるシステムが地域社会の中で発展しているということで視察に行きました。流通するイサカのお金アワーが地域社会に与える影響と、地域通貨やNPOを運営するためのマネージメントを勉強することが今回の課題でした。色々な視点から地域通貨を理解するためにまずドルでアワーを購入し買い物をし、アワーを扱うお店の店長にインタビューをしたり、イサカアワーの情報誌に名前を載せサービスを提供する人やイサカアワー・スタッフのマーガレットさんや創立者のポール・グローバーさんにもお話を聞くことができました。

実際にイサカアワーを使ってみて、その仕組みに徐々に慣れてきて強く感じたことは、イサカアワーという地域通貨が地域のビジネス取引を活性化する流通システムだということです。地域にアクティブで創造的で経済的な発展をもたらすだけでなく、それらは人々の創意工夫をうながし、小さなところからはじめて強力な経済を徐々に築いていくことが出来るという事です。現在、私達はグローバルレースの中で地域の持つ本当の価値を忘れがちで、一部の人のみなが豊かになるような仕組みに組み込まれていますが、グローバルなコンピューターや数字といった人の入る隙間のないマーケットでは、人々が自分たちの手で創ったものを交換・交易し、本当の意味での人間関係をつくるといった存在価値は見出せないように感じさせられました。また、地域通貨は“人間の真の価値”に基づいて個人の能力と時間を有効に使う可能性を引き出すものだという事もよく理解し、またグローバルな流通システムは多種の商品とのアクセスを可能にしますが、それだけの商品を開発するためにどれだけの浪費

が自然環境と社会プロセスを犠牲にして行われているか見直してみることの大切さも知りました。

その経験を広島にもって帰り現在試みているのが“カントリー”という紙幣を使った地域通貨です。NPO法人カントリー・ネットワークは、地域通貨を発行・運用し、ボランティア活動やNPO活動を支援し、学生インターシップや起業支援を行い、総合的な情報支援システムを提供するような事業企画を考えています。

まずボランティア・NPO活動支援システムは、地域通貨の発行・運用・管理についてのノウハウを蓄積し、「地域力を育てる地域通貨の可能性」、「情報化社会における地域通貨の可能性」をテーマに、一般市民がボランティア活動やNPO活動に理解を深め、地域通貨とのつながりを理解するための講演会およびワークショップを行うプログラムです。

インターシップと起業支援システムについては「起業大学校」や「担障者就業、創業アカデミー」を企画し、「学生起業家教育および支援」、「主婦、および高齢者への創業教育支援、SOHO支援」企画によって、自分達の身近な生活を自らの手で創っていくコミュニティー・ビジネスを育てていくことを考えています。

そして情報支援システムに関しては広島県下の任意団体の情報を集め、希望する団体にはHPを自発的に創って活動に対する情報公開ができるような仕組みを企画しています。また、現在問題化しつつあるデジタル・ディバイド(情報難民)への教育支援を生涯学習として行うことができるようなシステムへと構築することを企画しております。“こころのつながりある”地域コミュニティーを再構築する先駆けになるこれらの事業企画は地域経済活性化への大きな手段となり、同時に自然環境循環型経済社会の構築への大きな貢献となるでしょう。これらの活動を通してNPO文化の育成に貢献しようとしています。

「日本人がいなくなる?! - 今、少子社会を考える -」

少子化CM制作委員会

(ビデオ(25分)と報告書)

三重県から受託した「少子化問題啓発事業」の成果物。

8回(25時間)にわたる少子化プロジェクト会議を、ビデオ撮影と録音で記録し、そのプロセスをまとめたもの。パトトークや座談会、コンセプトワークなど、参加した一般市民、NPOのメンバーらが、自分たちでつくりあげていく過程が生き生きと伝わってくるはず。ディベート用に最適です。

<連絡先> パートナーシップ・サポートセンター(PSC)

〒464-0848 名古屋市千種区春岡1-1-5 ファーストKATOビル3B 担当 岸田

TEL: 052-762-0401

FAX: 052-762-0326

ブックレビュー BOOK REVIEW

「沖縄 21世紀への挑戦」

宮本憲一・佐々木雅幸編 岩波書店（2000年）
300頁 3,000円＋税

本書は沖縄サミットに合わせ、タイムリーに出版された好著である。編者は「内発的発展」論者のお二方で、内容も地域開発、特に資源の少ない地域の発展像を沖縄の条件不利地域から探ろうとしている。平和・環境・福祉という日本の将来を想定していく分野に関して鋭い実証分析が展開されている。総勢12名による分担で、沖縄の多様性を縦横無尽に語ろうという試みは沖縄の人のみならず、本土に住む者こそ学ぶべきというのが第一の感想である。

宮本氏の見解は「沖縄には文化人はいるが経済人はいない」という補助金依存体質の企業を嘆く（16頁）。そして、内発的発展の芽は高度成長開始期にあったといい、経済振興のみならず、これからは住民生活の質の向上に資するべき「社会開発」の重要性を指摘する（23頁）。地域資源に付加価値を創出し、その恩恵をソフト面（福祉・衛生・教育・文化）に配分されることで地域に住む価値ある豊かさを創造する。この思想を沖縄を舞台に成功と失敗例双方に学ぶというのだろう。

宮本氏の見解を強く感じたのは高原一隆氏の分析である。それは経済地理学から内発的発展論の弱みを指摘された点、即ち「重層的な地域経済」という国民経済像の容認であり、内発的発展論を学んだ者の一人として、地域社会の立地論と社会学・財政学との折り合いが本書によって対決から内発的発展論者の経済地理学者への歩みとも取れる分析と思われた。

また、佐々木雅幸氏の分析は文化経済学者らしい文化資源を十分活用した読谷村の発展像の言説が展開されている。ただ山原（やんばる）地域において過疎化・高齢化・若年人口流出といったトリレンマが深刻という。志のみ

では発展できないことを前提に、持続的な内発的発展計画を提言している。持続可能な社会を沖縄の地方で実現することの難しさゆえに現状を打破するためのノウハウを佐々木氏が提言していると読めた。

続く只友論文も離島分析をしまおこしという視点からやはり内発性ある離島発展像を読者は理解できる。

本書を薦めたい読者層は、沖縄の人々のみでない。都市部で地方へとターンする意思のある者に勇気を与えてくれる。学術書、財政学者による分析の書ではあるが、沖縄の将来は本土の将来でもあると考える者にとっても意義のある内容となっている。NPO学会で地域発展に携わる人にとっても必読の書である。一読をお勧めしたい。

サミットが終わり、ITが今後どう社会を変えるのかについて「肩すかし」サミットは教えてくれなかった。少々残念である。

（評者：古畑 浩 愛知江南短期大学）



《日本貿易会が「国際社会貢献センター」を設立》

三井物産戦略研究所 海外情報室 新谷大輔

日本貿易会は総合商社等を会員とする社団法人であるが、この度業界横断的に商社OBを登録し、日本の国際化の様々な分野に対し人材を紹介して行く為、本センターを発足させた。会員商社のOBは約2万人。その殆どが海外での駐在経験を持っており、数カ国、十数年と言った海外での生活経験者も少なくない。又、貿易実務のみならず、合併企業経営、建設プロジェクトや経済協力などの案件を手がけて来た者も数多い。この中から今後もさらに日本の国際交流の拡大に力を発揮したいとの意欲を持った人に登録を募っており、当面1000人程の人材リストが纏まる事を目標とし、各分野で紹介することとしている。

<連絡先> 〒105-6106 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6階

社団法人 日本貿易会内 国際社会貢献センター 事務局長 宮内

URL : <http://www.jftc.or.jp>

E-mail : abic@jftc.or.jp

ブックレビュー BOOK REVIEW

「非営利組織のマネジメント」 - 使命・責任・成果 -

島田 恒 東洋経済新報社（1999年）

272頁 2,200円+税

この書物は、非営利組織のマネジメントに対する基本的な考え方と実践方法を、企業でのそして非営利組織での著者自身の豊富なマネジメント経験に基づく様々な事例に照らしながら論じたものである。書物は、全体として5部から成っている。全体の流れは、非営利組織の存在意義・使命から始まり、その使命を実現するマネジメントと、得られた成果の評価から、未来に向けての計画までを述べている。一読して、著者の明るい人柄と、次の時代を切り開くべき非営利組織に対する積極的な展望と熱い情熱が感じられ、読後の感想は爽やかである。

まず、著者は、非営利組織を20世紀の産業社会の中で失われていった人間の「自由」と市民の「心の習慣」を回復させるものとして、又、21世紀の来るべき多元的世界での市民中心の社会を実現させるものとして捉えている。このような歴史的現実に対する深い認識から、次に非営利組織の経営に関する基本的な考え方として、何よりも「使命感」こそが、その存在の根源である事が強調されている。日本の社会において、ようやくボランティアやボランティア精神といったものが根付きつつあるように思うが、その背後を支えている使命感や哲学といった事柄とならば心もとないと感じられる事が多々ある。欧米社会の市民の心の中に深く浸透し、無意識に彼らの生活態度を支えている「キリスト教的精神」について思わざるを得ないのである。そういった意味で、非営利組織の根源に、何よりも使命感を置かれている著者の意見に深く共感を覚える。

しかしながら、著者は、非営利組織における使命を重視すると同時に、その使命を実現させ成果を上げていくための適切なマネジメントの重要性も強調している。そして基本的にはパーナードを始めとした近代組織論を基底においた非営利組織の経営原論を展開している。特に、非営利組織は、社会の中で多様な組織や人々と関わり合いがあり、それらの人々への社会的責任を担っている事を指摘している。更に、組織の目的と参加者の満足を満た

し、組織を存続していくための「マーケティング」の様々な戦略・戦術について、多くのページを割いている。将に、企業の営業部長をされた著者の経験が遺憾なく発揮されている箇所である。次に、非営利組織を構築していく際の、人材の活用やボランティアとリーダーシップとの関係や、ボランティアによって形成されるコミュニ

ティの可能性について述べられている。おわりに、非営利組織がどの程度成果を上げているかの評価について、かなり厳格な定量化を含めた分析をしている。この箇所は、多少疑問の残る所で、やはり隣人愛や心の支え合いといった純粋に定性的な物を、強引に定量化する事が果たしてできる物なのかと疑問を感じる。「福祉に情報化はなじまない」という事が、福祉専門家の間で言われてきているが、やはり定量化もしくは明言化できないものは、それ相応の評価方法で評価をするべきと思われる。では、どう評価すべきかとなると即座に解答は用意できないが、これこそ将に今後、非営利組織の評価方法の確立という大きな問題として真剣に議論されるところではないだろうか（安易な評価手法は、かえって非営利組織を駄目にする可能性がある）？

最後に、各部の始めに、そこで述べられる要約が書かれてあり、極めて読みやすく、著者の読者に対する配慮が滲み出ていると思われる。

（評者：上原 施門 山形県立米沢女子短期大学）



< 事務局からのお知らせ >

会員住所変更連絡のお願い

第2回大会に参加されなかった方に会員名簿、研究年報を4月下旬頃、また会員の方全員にニュースレターを5月下旬頃お送りしました。住所変更などにより送付物が返送されてくることもあります。まだ受け取っていない方は事務局まで電子メールもしくはFAXにてご連絡くださいますよう、お願い申し上げます。

会員継続のお願い

2000年度会費未納の方はお支払いいただきますようお願い申し上げます。郵便局備え付けの振替用紙を用いて郵便振替口座00950-6-86833(日本NPO学会)に振り込んでください。

CALENDAR OF EVENTS

[2000年]

9月5-6日 第2回軽井沢合宿セミナー(サイプレス軽井沢)

10月22-24日 米 Independent Sector 年次総会(ワシントンD.C.)

11月16-18日 ARNOVA年次大会(ニューオーリンズ)

[2001年]

3月18-20日 第3回年次研究大会および総会(京都)

(予定は変更の可能性もありますので、事前にご確認ください)

学会刊行物のご案内

1. 会員名簿(The Nonprofit Who's Who)

第2回研究大会(3月18-20日)参加会員には既に配布済みです。非参加会員にも4月下旬に1冊お送りしました。なおこれについては会員外への配布・販売はいたしません。

2. 研究年報(NPO研究の課題と展望2000、日本評論社刊)

第2回研究大会(3月18-20日)参加会員には既に配布済みです。非参加会員にも4月下旬に1冊お送りしました。これ以外にご入用の方(非会員でも可)は1冊当たり2,000円(会員割引; 定価2,415円の17%OFF)で販売、配布します。

3. 第2回年次大会報告概要集

第2回研究大会(3月18-20日)参加会員には既に配布済みですが、非参加者のうち希望者(非会員でも可)には1冊当たり2,000円で販売・送付します。郵便局備え付けの振替用紙を用いて郵便振替口座00950-6-86833(日本NPO学会)に振り込んでください。

4. 『情報革命とNPO』(1999年度軽井沢セミナー公式報告書)

希望者には1冊当たり1,000円で販売・送付します。

【購入方法】郵便局備え付けの振替用紙を用いて郵便振替口座00950-6-86833(日本NPO学会)に振り込んでください。郵便局で振込手続を行う際に、払込取り扱い票の通信欄に、必ず「XX年度会費」、「〇〇購入希望」などと明記してください。振込みが確認され次第発送します。

編集後記

様々なプロジェクトや情報満載の号になりました。皆様の活発なご参加とご支援をよろしくお願いたします。(臼井)

ノンプロフィット・レビューや研究年報の刊行など、これからもより活発な活動を展開していきたいと思っています。今後ともご協力お願い申し上げます。(石川)

日本NPO学会 ニュースレター VOL.2 NO.2

発行日 2000年8月

発行人 山内直人

発行所 日本NPO学会事務局

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31 TEL&FAX 06-6850-5643

E-mail JANPORA@majordomo.osipp.osaka-u.ac.jp

URL <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/index.html>

お問い合わせは事務局までお願いいたします。(電話の場合は、平日10時~12時、13時~17時)

